

これでは 農業が続けられない いっしょに声をあげましょう!



「農業つぶし」の 悪政が進められています



府内農業者 の声

福知山市で開催した「農業のきょうと明日を考えるつどい」(日本共産党府議団など実行委員会主催)で、農業に従事する方々から不安の声が次々と上がりました。

やっと経営の見通しがついたのに、
戸別所得補償もなくなり確実に赤字になる。
さらに消費税が増税されればやっていけない。

戸別所得補償を借金返済にあてていたが、
なくなってからは自分の葬式代もあてている。

青年就農給付金
(現・農業次世代人材投資資金)の
年間150万円の支給では足りず、
アルバイトをせざるを得ない。
結局続いていかない。



- ▶ TPP11発効、日米FTAの推進で国内農家は大打撃。食料主権を売り渡す農政が安倍内閣によって進められようとしています。また国連では家族農業の権利を守る「小農の権利宣言」が採択されましたが、日本政府は棄権。小規模・家族農業を重視する世界の潮流と逆行しています。
- ▶ コメ農家の経営を支えてきた戸別所得補償制度が廃止され、米60キロあたり850円程度の減収に受託営農組織からも悲鳴があがっています。
- ▶ 種子法の改訂など農政関係の法律も次々と改悪。家族や集落営農などがつぶされ、大手資本の導入が促されています。

ほんとうに困ります! 消費税10%増税

今回、消費税10%増税が強行されれば、資材や肥料が値上がり、農業はさらに打撃をうけます。
さらに、農業者全体の約90%が免税業者であり、インボイス制度の導入で取引からの排除や値引きの

強要も予想されます。消費税10%増税は、困難な状況におかれている農業の最大の破壊者であり、絶対に許されません。



日本共産党京都府会議員団は、市町村議員団と連携し 府内各地で農業や林業を守る取り組みを行ってきました。 その中で切実な要求も実現してきました。

- ✓ 実態把握のために、府内の全ての集落営農組織を対象としたアンケート調査を京都府が実施。
- ✓ 台風21号により被災したパイプハウスや農業機械などへの支援を府に求め、国の被災農業者向け経営体育成支援事業の活用を実現。
ビニールなど被覆資材が補助対象に追加、撤去費の補助上限の増額も。
- ✓ 台風21号の強風による風倒木の撤去や再造林への予算を2019年度府予算に計上。



台風21号の倒木被害調査(京都民報社提供)



農業は国の基幹産業

京都の農業・農村を守り 明るい未来を創るために 全力あげます

日本共産党京都府会議員団

皆さんと力を合わせ 実現しましょう



地域農業を支える集落営農・ 担い手農家への支援強化を

- 地域振興を支える里の仕事人(現在15名)の増員
- 機械更新時の助成措置を



府独自の戸別所得補償の創設

(新潟県では実施)



種子を守る京都府条例を 制定します

(全国では10県が制定済み)



新規就農者への 支援の抜本的強化

- 新規就農者が安心して働くための継続的な補助、農業設備・機械への支援を強めます
- 新規就農者を援助する農家に対する補助も強めます



有害鳥獣被害への対策強化

- 有害鳥獣対策予算を拡充します
- 防護柵などの更新への支援も行います

